〈県出資法人改革実施計画（会社法法人）〉

Ⅰ　基本情報

平成２２年７月１日現在

出資法人名	松山空港ビル㈱	代表者	代表取締役社長 佐伯　要	県所管課	交通対策課
所在地	松山市南吉田町2731番地	電話	089-973-5225	ホームページ	http://www.matsuyama-airport.co.jp
設立年月日	昭和53年11月1日				
設立目的	松山空港ターミナルビル・貨物ビルの建物を所有し、次の事業を営むことを目的とする。 （１）貸室並びに施設の賃貸業　（２）航空思想の普及および観光に関する事業　（３）物品販売業 （４）酒類・たばこ・薬品・郵便切手・収入印紙類の販売業　（５）食堂・喫茶店および娯楽施設の経営 （６）損害保険の代理業　（７）広告営業　（８）貸自動車業　（９）倉庫業　（１０）前各号に付帯する一切の事業				
資本金	1,125,000千円	県出資額	300,000千円　（26.7%）		

Ⅱ　事業内容

（単位：千円、%）

主要事業名	事業内容	事業費					H20～H21増減率(%)
		Ｈ１７年度	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	Ｈ２１年度	
売上高	直営売店の売上高	711,892	744,393	730,932	726,230	706,106	△ 2.8
貸室収入	貸室等の賃貸料	325,024	324,576	319,503	319,396	316,467	△ 0.9
売店・食堂収入	テナントからの歩合収入	124,635	125,028	121,393	118,019	108,793	△ 7.8
使用料収入	施設等の使用料	439,017	446,789	444,785	440,651	442,674	0.5
広告収入	広告料収入	41,957	49,083	54,406	55,495	51,713	△ 6.8
付帯事業収入	公衆電話・自販機等の手数料	113,974	114,593	113,069	111,687	111,967	0.3

Ⅲ 財務関係指標

（単位：%）

指標	指標の内容	Ｈ１７年度	Ｈ１８年度	Ｈ１９年度	Ｈ２０年度	Ｈ２１年度
県財政支出依存度	県からの補助金等（補助金・負担金・委託金）÷収入合計×100	2.2	1.8	1.9	2.0	1.2
県受託事業の再委託度	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収支比率	当期収入合計÷当期支出合計×100	122.2	122.0	124.7	132.4	132.9
人件費比率	人件費支出÷当期支出合計×100	10.6	10.3	10.9	11.5	12.2
管理費比率	管理費÷総支出額×100	59.2	58.9	59.3	58.0	57.0
自己資本比率	資本÷（負債及び資本）×100	46.4	53.1	59.9	67.7	75.2
流動比率	（流動資産÷流動負債）×100	86.9	100.0	119.4	142.9	168.4
借入金依存率	（長期借入金＋短期借入金）÷資産合計×100	45.3	38.4	30.4	23.4	15.9

Ⅳ　現状及び課題

現状	１乗降客状況　21年4月1日～平成22年3月31日 国内線乗降客数は景気の低迷による旅客需要の減少や関西線廃止の影響等により減少したが、国際線乗降客数はソウル便、上海便とも前年同期の落ち込みの反動から旅客需要が回復したことにより増加した。国内線・国際線乗降客数の合計数は3年連続で減少し、過去19年で最低であった。 国内線　2,309,686人（前期比　△181,703人　△7.3%） 国際線　53,002人（前期比　7,652人　16.9%） 合計　2,362,688人（前期比　△174,051人　△6.9%） ２事業状況　21年4月1日～平成22年3月31日 営業収益については、景気の後退に伴う乗降客数の減少等が大きく影響した結果、直営店売上高･貸室収入･売店食堂収入･広告収入等が減少した。イベントを始めとする積極的な営業展開によりその減少幅を最小限に留めるとともに諸経費等の節減に努め、当期純利益は255,114千円となった。
課題	景気の低迷や路線の休廃止等により３年連続で乗降客数が減少した。また会社更生手続中の日本航空が松山空港を発着する伊丹線と那覇線を本年10月30日で廃止し、名古屋線を来年2月28日で廃止することを決定するなど、当社の収益に重大な影響を及ぼすことが懸念される。さらに経費面においては、建物の施設・設備等の経年化に伴う維持保全修繕工事や国の国有財産使用料の見直しによる土地賃借料値上げなど、負担増が予想される。 このように、当社の経営環境はこれまで以上に厳しさを増すことが予想さるが、経営の合理化に努め、今後とも愛媛の空の玄関口として、空港の利用者利便の向上や安全と安心の確保のため、空港ターミナルビルの適切な運営に努めたい。 将来の収益計画は、空港全体の整備計画により国の方針が決定次第作成する。

Ⅴ　見直しの方向性

見直しの方向性	経営改善を行いつつ存続

Ⅵ　実施計画及び実施状況

１　出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

（1）組織体制の見直し

平成21年度は総務部、管理部、企画業務部、施設部の４部体制で運営した。
役員は、取締役14名（常勤2名、非常勤12名）、監査役3名（常勤1名、非常勤2名）である。代表取締役社長は、地元の民間企業の役員が就任し、県知事が取締役会長に就任しているほか、出資関係者が役員に就任している。
松山空港の国際化に伴い案内窓口での外国語対応の必要が生じていることから、語学研修への派遣実施を行うとともに、販売業務員の資質向上のため社内研修及び社外講師による研修等を行った。また、販売員マニュアルの見直しを実施し、今後もサービスの向上に努め、親しみのある利用しやすい空港を目指す。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
外国語研修への派遣（人）	1	1	2	1	3	3	1	3	0	3	2
販売員・サービス研修（回数）	44	50	100	50	50	50	49	50	49	50	50

（２）経営基盤の充実・強化

当法人は、平成7年から当期純利益を黒字に保っており、9年度から次期繰越利益も黒字に転じており、21年度当期純利益は255,114千円となり3年間2億円台を確保した。旅客ターミナルビル建設に係る借入金残高も平成22年3月31日現在では、672,970千円となり、4年後の平成26年10月末には完済の見通し。財務関係指標が示すとおり、財務の安定性が一段と向上した。
しかしながら、景気の低迷や路線の休廃止等により３年連続で乗降客数が減少、また会社更生手続中の日本航空が松山空港を発着する伊丹線と那覇線を本年10月30日で廃止し、名古屋線を来年2月28日で廃止することを決定するなど、当社の収益に重大な影響を及ぼすことが懸念される。さらに経費面においては、建物の施設・設備等の経年化に伴う維持保全修繕工事や国の国有財産使用料の見直しによる土地賃借料値上げなど、負担増が予想され、当社の経営環境はこれまで以上に厳しさを増すことから、経営の合理化に努め、財務基盤を強化いたしたい。

【収入増加に向けた取組み】
空港利用促進による売上高の維持・向上が図られるよう、イベントの実施日数増と内容の充実に努めるとともに、既存店舗のレイアウト変更などを行い収入増加に向け取組んだ。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
管理費率(人権費を除く）（%）	49.9	48.8	46.4	49.5	46.5	48.5	45.9	48.5	46.5	47.3	44.8
借入金依存率（%）	51.7	45.5	45.3	38.3	38.4	31.2	30.4	24.0	23.4	16.3	15.9
イベント開催(日数)	195	204	224	214	249	249	312	314	327	355	366
イベント売上高(千円)	29,524	33,643	35,223	37,640	40,373	40,200	48,857	54,050	58,061	59,290	54,070

（３）役職員数及び給与制度の見直し

役員数については、定款で取締役数17名以内、監査役数4名以内の定めに対し、取締役数14名、監査役数3名となっており現状維持とする。
職員数については、12年度末57名から21年度末には40名に削減を図ると共に、契約社員の活用等を積極的に行って人件費の削減に努めた。
給与制度については、19年4月から資格給を導入し、能力に応じた給与制度の確立により職員のモチベーション向上に努めた。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
役員数（人）	16	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
職員数（人）	23	23	23	23	23	24	24	24	23	22	22
臨時職員数【契約社員】（人）	19	20	20	20	19	19	18	18	18	18	18

２　県の関与の適正化に向けた取組

（1）財政的関与の見直し

当法人においては、平成７年度から当期利益が黒字に転じているが、既に18年が経過したターミナルビルは維持修繕費等の増大が見込まれており、厳しい経営が予想される。また、空港ビルは、空の玄関として多くの人、モノ、情報が集まる公共性、公益性の高い施設であり、利用者の意見、関係行政機関等との安全対策等諸問題の調整など、県として果たす役割は大きいことから、引き続き県の関与（出資率）を維持する必要がある。

また、「国際定期航空路線運航会社の空港施設使用料に係る当法人の減免措置相当額の県負担」（国際化支援事業費補助金）については、形式的に同社に対し補助を実施しているものの、実質的には運航航空会社に対する支援である。世界的規模の景気低迷や平成19年の地方空港の国際線自由化等により、採算性重視の路線再編が進むと予想されるため、既設の国際2路線（ソウル線・上海線）の安定運航の確保のために必要な制度である。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
出資率（%）	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7
利子補給額（千円）	18,753	16,800	16,800	15,458	14,903	13,005	13,005	11,147	11,150	9,370	0

（２）人的関与の見直し

空港ビルは、空の玄関として多くの人、モノ、情報が集まる場であって、各種広報に利用可能なほか、地域活性化の基盤施設とも捉えることができるなど、公共性・公益性の高いものであり、利用者・関係業界からの意見の調整、国土交通省・航空会社・ＣＩＱ機関等との安全対策等諸課題の調整など、県として果たすべき役割は大きく、円滑に調整等を行う上で、経験・知識を有した県関係者との密接な係わりが必要である。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県退職者の役職員数（人）	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

３　経営情報等の積極的な開示に向けた取組

平成１５年３月期より当社のホームページにおいて決算公告（財務関係等の関係資料）を公開しており積極的に公表を行った。

取組指標	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
ホームページでの公開	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

4　財務等関係指標

（1）損益計算書

（単位：千円）

区分		Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
営業損益	営業収益（売上高）	1,722,556	1,743,391	1,756,501	1,756,372	1,804,464	1,756,000	1,784,091	1,794,232	1,771,482	1,749,951	1,737,722
	内県からの事業収入	0	0	0	0	0	0		0		0	
	営業費用	1,402,348	1,397,309	1,401,652	1,436,112	1,440,022	1,419,284	1,412,953	1,383,198	1,332,908	1,326,879	1,282,699
	内売上原価	495,040	513,939	519,880	522,118	543,986	525,000	535,525	538,443	532,345	523,855	523,705
	内販売費及び一般管理費	907,308	883,370	881,772	913,994	896,036	894,284	877,428	844,755	800,563	803,024	758,994
	内役員報酬	28,128	28,668	28,668	28,848	28,848	28,848	28,848	28,848	28,398	28,698	28,698
	内従業員給与手当、賞与	129,510	130,077	129,286	138,914	127,690	131,000	131,924	132,500	129,846	126,647	133,614
	内減価償却費	342,172	332,334	332,524	331,303	332,105	316,331	316,026	278,343	276,420	257,596	259,953
	営業利益（損失）	320,209	346,082	354,848	320,260	364,442	336,716	371,136	411,034	438,572	423,072	455,022
営業外損益	営業外収益	60,833	64,161	64,244	55,259	52,756	48,329	56,165	46,191	56,295	43,509	32,533
	内受取利息	100	61	68	100	426	500	1,267	1,203	1,825	1,398	1,159
	営業外費用	103,074	87,798	87,780	72,633	72,913	56,962	57,182	47,516	42,384	32,402	32,676
	内支払利息	103,074	87,798	87,780	72,633	72,913	56,962	57,110	47,516	42,156	32,402	32,375
	営業外利益（損失）	△ 42,240	△ 23,637	△ 23,535	△ 17,374	△ 20,157	△ 8,633	△ 1,017	△ 1,325	13,911	11,107	△ 142
経常利益（損失）		277,969	322,444	331,313	302,886	344,285	328,083	370,119	409,709	452,483	434,179	454,879
特別損益	特別利益	0	0	0	0	0	0	4,540	0	0	0	0
	内県運営費等補助金	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	4,540	0	0	0	0
	特別損失	16,759	9,001	9,805	10,000	9,555	15,000	9,610	4,659	4,729	11,312	16,745
税引前当期利益		261,209	313,443	321,508	292,886	334,730	313,083	365,049	405,050	447,753	422,867	438,133
法人税等		106,767	131,646	131,143	123,012	138,584	126,610	150,634	167,223	185,345	172,630	183,019
当期利益（損失）		154,442	181,797	190,364	169,874	196,145	186,473	214,415	237,827	262,408	250,237	255,114
前期繰越利益（損失）		456,726	611,169	611,168	792,966	801,533	497,678	497,678	612,094	612,094	774,502	774,502
当期末未処分利益（損失）		611,169	792,966	801,533	962,840	997,678	684,151	712,094	849,921	874,502	1,024,739	1,029,616
利益処分	利益処分額	0	0		500,000	500,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	49,500
	内役員賞与金	0	0		0	0	0		0		0	
	内配当金	0	0		0	0	0		0		0	45,000
	その他	0	0		500,000	500,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	4,500
	次期繰越利益	611,169	792,966	801,533	462,840	497,678	584,151	612,094	749,921	774,502	924,739	980,116

（2）貸借対照表

（単位：千円）

区分		Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
資産	流動資産	522,244	591,062	559,623	555,214	585,195	609,856	708,284	744,812	788,677	796,428	888,949
	内現金預金	403,613	460,000	413,545	430,000	468,038	409,140	590,916	600,000	665,647	668,000	793,668
	内売掛金	90,495	90,000	116,614	100,000	85,959	100,000	84,218	85,000	88,328	85,000	65,768
	固定資産	4,559,648	4,227,313	4,282,851	4,056,010	4,017,178	3,754,645	3,729,325	3,491,152	3,524,562	3,330,123	3,335,507
	有形固定資産	4,478,521	4,153,589	4,201,424	3,989,707	3,936,940	3,691,451	3,656,321	3,400,559	3,460,079	3,270,911	3,241,584
	内土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内建物	4,234,241	3,949,289	3,971,552	3,664,303	3,726,084	3,504,164	3,470,657	3,252,775	3,287,997	3,125,387	3,081,159
	無形固定資産	32,621	25,748	31,660	18,801	23,693	15,936	16,435	8,270	8,270	4,792	30,401
	投資等	48,505	47,976	49,766	47,502	56,543	47,258	56,568	56,481	56,212	54,557	63,522
	繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資産合計	5,081,891	4,818,375	4,842,474	4,611,224	4,602,373	4,364,501	4,437,610	4,235,964	4,313,239	4,126,551	4,224,457
負債	流動負債	640,999	620,000	643,682	620,000	585,389	550,000	593,148	500,844	552,023	500,000	527,733
	内短期借入金	439,120	424,520	424,520	377,800	378,160	338,240	338,240	337,440	337,440	310,480	308,080
	固定負債	2,382,591	1,958,276	1,950,125	1,581,251	1,572,171	1,183,217	1,185,234	838,066	839,580	529,743	519,974
	内長期借入金	2,191,830	1,767,310	1,767,310	1,389,510	1,389,150	1,010,410	1,010,410	672,970	672,970	362,490	364,890
	内退職給与引当金	58,147	68,352	64,595	79,127	75,634	79,398	79,398	82,521	82,017	79,204	93,451
	負債合計	3,023,589	2,578,276	2,593,808	2,201,251	2,157,561	1,733,217	1,778,382	1,338,910	1,391,603	1,029,743	1,047,707
資本	資本金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
	資本準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利益準備金	22,133	22,133	22,133	22,133	22,133	22,133	22,133	22,133	22,133	22,133	22,133
	その他の剰余金	911,169	1,092,966	1,101,533	1,262,840	1,297,678	1,484,151	1,512,094	1,749,921	1,774,502	1,949,675	2,029,616
	内当期末未処分利益	611,169	792,966	801,533	962,840	997,678	684,151	712,094	849,921	874,502	1,024,739	1,029,616
	資本合計	2,058,302	2,240,099	2,248,666	2,409,973	2,444,812	2,631,284	2,659,227	2,897,054	2,921,636	3,096,808	3,176,750
負債及び資本合計		5,081,891	4,818,375	4,842,474	4,611,224	4,602,373	4,364,501	4,437,610	4,235,964	4,313,239	4,126,551	4,224,457

（３）財務等関係指標

（単位：%）

区　　分	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県財政支出依存度	2.0	2.2	2.2	1.9	1.8	1.8	1.9	1.6	2.0	1.6	1.2
県受託事業の再委託度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収支比率	118.5	121.7	122.2	120.0	122.0	121.0	124.7	128.2	132.4	130.9	132.9
人件費比率	10.4	10.7	10.6	11.1	10.3	10.7	10.9	11.2	11.5	11.3	12.2
管理費比率	60.3	59.5	59.2	60.6	58.9	60.0	59.3	58.9	58.0	58.6	57.0
自己資本比率	40.5	46.5	46.4	52.2	53.1	60.3	59.9	68.4	67.7	75.0	75.2
流動比率	81.5	95.3	86.9	89.6	100.0	110.9	119.4	148.7	142.9	159.3	168.4
借入金依存率	51.8	45.5	45.3	38.3	38.4	30.9	30.4	23.9	23.4	16.3	15.9

（４）県からの財政的関与

（単位：千円）

区　　分	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
補助金・負担金（Ａ）	36,195	40,506	40,508	35,026	32,683	30,785	33,128	28,927	34,858	27,150	20,123
委託料（Ｂ）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出額（Ａ＋Ｂ）	36,195	40,506	40,508	35,026	32,683	30,785	33,128	28,927	34,858	27,150	20,123
貸付金残高	256,080	167,280	167,280	78,480	78,480	52,320	52,320	26,160	26,160	0	0
債務保証（損失補償）残高	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0

（５）役職員数

（単位：人）

区　　分	Ｈ１６年度の状況	Ｈ１７年度		Ｈ１８年度		Ｈ１９年度		Ｈ２０年度		Ｈ２１年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
役員	16	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
常勤役員	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
プロパー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県ＯＢ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
その他	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
非常勤役員	13	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
県職員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
その他	12	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
職員	42	43	43	43	42	43	42	42	41	40	40
正規職員	23	23	23	23	23	24	24	24	23	22	22
プロパー	17	17	17	17	17	20	20	20	19	19	19
県職員(派遣)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県職員（兼務）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県ＯＢ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
その他	5	5	5	5	5	3	3	3	3	2	2
臨時職員	19	20	20	20	19	19	18	18	18	18	18
派遣・嘱託	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
その他	19	20	20	20	17	17	18	18	18	18	18